

第 69 期 事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

大分航空ターミナル株式会社

第 6 9 期 事 業 報 告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の大分空港の国内線乗降客数は、181 万 5,080 人(前年同期 3 万 3,708 人増、同 101.9%)となり、コロナ禍前の水準に回復してきました。

また、国際線については、2023 年 6 月 22 日に週 3 日ペースで新規就航したチェジュ航空ソウル線が、2024 年1月 12 日から週 5 日、10 月 27 日から毎日運航となった結果、国際線乗降客数は、9 万 7,374 人(前年同期 4 万 240 人増、同 170.4%)となりました。

これにより、国内線・国際線をあわせた乗降客数は、191 万 2,454 人(前年同期 7 万 3,948 人増、同 104.0%)となりました。

2024年度 大分空港乗降客数

(単位:人, %)

	路 線	2024 年 度	2023 年 度	増 減	前 年 同 期 比
国 内 線	東 京	1,250,928	1,189,871	61,057	105.1
	成 田	179,023	218,452	▲ 39,429	82.0
	大 阪	299,883	294,643	5,240	101.8
	名古屋	80,569	75,985	4,584	106.0
	臨時便	4,677	2,421	2,256	193.2
	合 計	1,815,080	1,781,372	33,708	101.9
国 際 線	ソウル	96,691	56,195	40,496	172.1
	プサン	0	0	0	-
	ムアン	0	0	0	-
	チャーター	683	939	▲ 256	72.7
	合 計	97,374	57,134	40,240	170.4
国内線・国際線合計		1,912,454	1,838,506	73,948	104.0

こうした状況の中、当社の営業収支についてみると、「売上高」は、コロナ禍からの乗降客の回復に伴う物販飲食部門収入の増、国際線の増便による施設収入及び航空ハンドリング業務収入の増等により、40億7千1百万円（前年同期比102.9%）となりました。「売上高」から「売上原価」を差し引いた「売上総利益」は、21億6千1百万円（前年同期比107.9%）となり、「販売費及び一般管理費」は、17億4千4百万円（前年同期比108.9%）となりました。

この結果、「営業利益」は、4億1千7百万円（前年同期比103.9%）で、これに営業外損益を加減算した「経常利益」は、3億4千4百万円（前年同期比92.1%）、最終的な法人税等を差し引いた「当期純利益」は、2億2千4百万円（前年同期比108.4%）となりました。

また、2024年度は、当社の継続的成長と持続可能な社会の実現の両立を目指す新たな中期経営計画の初年度にあたりますが、計画では4つの経営戦略、「人にやさしい空港づくり」、「地域と共存し環境にやさしい経営の推進」、「社員が成長し選ばれる職場環境の整備」、「事業の持続的発展に向けた財務基盤の強化」を設定し、取り組んできました。

今期における具体的な取組は、以下のとおりです。

① 人にやさしい空港づくり

おもてなしレベルの向上を図るため、ソフト面では、接客サービス検定、サービス介助士、手話検定、販売士等の資格者養成を積極的に進めました。

ハード面では、社内CS推進委員会での議論を踏まえ、「カームダウン・クールダウン室」や個室型ワークブースを設置しました。その他、旅客ターミナルビル拡張工事に着手したほか、搭乗待合室のカードラウンジ「くにさき」の拡張も行い、快適な空間の提供にも努めました。

安全・安心への取組として、社内の非常時対応訓練に加え、空港関係事業者も参加する普通救命講習等を開催しました。CAB（大分空港事務所）主催の訓練では、消火救難隊救急班訓練、不法侵入事案対応訓練等にも参加し、有事の際の対応についても継続的に取り組んでいます。こうした訓練のフィードバックやガイドラインの変更にあわせて規程なども随時更新し、緊急時の連絡体制を再確認するなど、引き続き安全・安心な空港づくりにも取り組んでいきます。

また、昨年11月に大分発のソウル便が仁川の荒天で欠航し、乗客が大分空港

に滞留した事案を踏まえ、毛布等の災害備蓄品を補充するとともに、必要な物資の見直しを行い、整備しました。危機管理に向けては、情報セキュリティ研修とあわせて、よりレベルの高いソフトの導入を含め、社内のセキュリティ体制についても見直すとともに、連絡体制、初期対応等の手順の再確認を行いました。

② 地域と共存し環境にやさしい経営の推進

環境に優しい空港の実現に向けては、「2030年 CO₂ 46%削減（2013年比）」を目標として取組を進めています。具体的には、レジ袋の有料化や保存管理する大量の工事図面、契約書等の電子化をはじめ、新たな取組として、現在建設中の新搭乗待合室等のガラス・壁面等に、遮熱効果による省エネ化施工を予定しています。

また、県や地域等と連携した取組については、継続的に行っている大分国際車いすマラソンやアルゲリッチ音楽祭等のPRに加え、今期は、高校総体北部九州大会に向けて、県内高校生手作りによるカウントダウンボードや、宇佐神宮を模した案内所を設置し、多くの県外高校生・関係者をお迎えしました。

また、昨年11月に天皇皇后両陛下をお迎えして開催された「第43回全国豊かな海づくり大分大会」では、第1回（昭和56年、大分県で開催）の模様の展示も含め、大会全体のPRを行いました。

このほか、ANA羽田オーケストラによる初ライブや、国際線機内食を直営レストランで提供するなど新たな取組も積極的に行ったところです。

③ 社員が成長し選ばれる職場環境の整備

人財の確保に向けては、新たに設置した人事厚生課を中心に県内外で開催される各種就職説明会（18回）や高校・専門学校・大学への訪問（12校）など、年間を通じて精力的に採用活動を行いました。また、初任給の改定やベースアップなど給与面での改善や、懸案となっていた公休数120日の確保についても、社内各部と課題の検証を行い、2025年4月からの実施に結びました。

社員研修制度については、これまでも「人材育成の基本方針」に基づいた各種研修を実施してきましたが、内容の一貫性や計画性に課題がありました。そのため、教育・研修関係のノウハウ豊富な専門企業と連携し、新入社員・中堅社員・管理職などそれぞれの職階に応じた役割と責任の明確化を通じて、段階的なスキルアップに繋がる研修体系への見直しを行いました。

女性の活躍・子育て支援を推進するため、新たに管理職に占める女性の割合

等を基準とする「女性活躍応援県おおいた（おおいたキャリエール）」の認証を昨年11月に取得したところであり、引き続き女性活躍の場や育児環境の充実に図っていきます。

一方で近年、企業の不祥事に関する事例が大きく取り上げられるようになりましたが、当社においても、これまで全社員に行ってきたコンプライアンス研修に加え、新たに管理職を対象としたハラスメント研修、ビジネス法務検定の受講等、改めてコンプライアンス意識の醸成・強化に取り組みました。

④ 事業の持続的発展に向けた財務基盤の強化

業務効率化、生産性向上の観点からデジタル化の取組を進めました。これまで当社には、毎月約500件もの請求書が郵送されていたところ、電子帳簿保存法にも対応する新たな管理ソフトを導入し、その9割以上を電子管理といたしました。加えて、会計システム、インターネットバンキングとの連携も同時に進め、支払業務の大幅な工数削減の実現を図りました。

また、直営レストランにおいては、手軽に、細かな注文にもすぐに対応できるモバイルオーダーシステムの導入をしたところ、客単価、売上の増につながりました。

さらに、直営物販・飲食の3店舗の運営形態について、経営環境の変化を踏まえ、来期でのテナント化に向けた検討を進めました。

（2）設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の主なものとしては、安全・安心の確保、空港利用者の利便向上の観点から防犯カメラのシステムやフライト・インフォメーション・ディスプレイ・システム（FIDS）の更新、カードラウンジ「くにさき」の拡張等を行いました。これらについては、一部に補助金も活用しながら自己資金を充当しました。

また、2026年3月竣工予定の旅客ターミナルビル拡張工事に着手し、これに充当する資金として、4億8千万円の借入を行いました。

（3）対処すべき課題

国内線の乗降客数は、ほぼコロナ禍前の水準に回復してきており、国際線についても、2023年6月からチェジュ航空によるソウル線の新規就航及びその後の増便に加え、2025年4月からは、タイガーエア台湾による台北線が新たに就

航しました。また、同じく4月から大阪・関西万博の開催にあわせ、大分空港は、「OITA HELLO KITTY AIRPORT」として、観光キャンペーンを展開しています。これに応じて、当社も様々な取組を進め、手応えを感じているところです。今後の乗降客数の増加に向けては、とりわけ、インバウンド需要を中心にまだまだ伸びしろがあると思われることから、県や関係機関等としっかり連携し、空港のPRを含めた前広な取組を進めていくことが大事だと考えています。

こうした中、懸案となっていたグランドハンドリング部門の人員不足については、新卒者の採用を積極的に行い、一定数の人員の確保を行いました。現在においても十分とは言えない状況です。そのため、今後も最重要課題の一つと位置づけ、外国人人材の活用といった応急的な対応とともに、長期的な人財確保・育成の取組を併せて進めます。

旅行事業部については、航空券購入等におけるオンライン化の進展など、事業環境が厳しさを増す中、部門収支の進捗管理や営業課題の検証・改善等を的確に行い、引き続き生産性の向上に努めます。

また、直営売店「旅人」については、2025年5月21日より店舗リニューアル工事に着工したところであり、7月上旬には、今まで以上に「大分らしさ・楽しさ・選びやすさ」を感じていただける店舗を目指します。

国土交通省が進めている「大分空港ターミナル地域施設配置計画」にあわせて旅客ターミナルビルの拡張整備は、2024年9月に着工し、安全を最優先に進捗管理を行っており、2026年4月からの運用開始を予定しています。完成後は搭乗待合室の増床、搭乗までの移動距離の短縮、搭乗橋の増設等により、今後の乗降客の増加にも対応するとともに、利便性の向上にも寄与すると考えています。

政府は、2030年の訪日外国人旅行者を6,000万人とする目標を掲げており、大分空港の乗降客数もインバウンド客を中心に着実な増加が見込まれます。事業収支の面においても、売上が増加する一方で、新規採用、処遇改善に伴う人件費や設備投資に要する経費等も増えてくることから、役職員一丸となり、経営状況の維持、改善にしっかり努めてまいります。引き続きご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況

(単位:千円)

年度 区分	2021年度 (第66期)	2022年度 (第67期)	2023年度 (第68期)	2024年度 (第69期)
売上高	1,882,960	2,622,781	3,955,280	4,071,236
当期純利益	39,157	160,931	207,403	224,867
1株当たり 当期純利益	39円55銭	162円56銭	209円49銭	227円13銭
総資産額	4,654,260	4,827,288	4,842,410	5,408,429

(5) 主要な事業内容

(2025年3月31日現在)

- ① 航空機による運送代理店業
- ② 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- ③ 損害保険代理業
- ④ 旅行業法に基づく旅行業
- ⑤ 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- ⑥ 酒類、薬品、飲食物等の販売
- ⑦ 広告宣伝業
- ⑧ 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

(6) 従業員の状況

(2025年3月31日現在)

	人 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)
男 性	60	47.4	15.3
女 性	81	40.4	16.7
計	141	43.3	16.1

パート 28人除く、定年後再雇用者含む。

(7) 主要な借入先及び借入額

(2025年 3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 (千 円)
(株) 大 分 銀 行	914,818
(株) 豊 和 銀 行	214,400
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,000
計	1,130,218

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	1,536千株
(2) 発行済株式総数	990千株
(3) 株主総数	25名
(4) 上位10名の株主	

(2025年 3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
大分県	285,000	28.8
ANAホールディングス株式会社	150,000	15.2
日本航空株式会社	110,000	11.1
大分交通株式会社	72,500	7.3
大分航空ターミナル従業員持株会	54,000	5.5
宮崎産業海運株式会社	50,000	5.1
株式会社大分銀行	44,000	4.4
日本製鉄株式会社	35,000	3.5
国東市	30,000	3.0
牧 浩子	26,000	2.6

3. 会社役員に関する事項

(2025年 3月31日現在)

氏 名	会 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	主 た る 職 業
高 橋 強	代表取締役社長	
堀 彰 男	常務取締役 (商事部長) (会社業務執行において社長の補佐)	
西 水 栄 志	取締役 (総務部長、総括調整、旅行事業部担当、危機管理・コンプライアンス担当)	
清 國 富 夫	取締役 (施設管理部長、事業推進部担当、国内線旅客ターミナルビル整備推進室長)	
根 本 裕 之	取締役 (航空部長)	
長 野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
杉 原 正 晴	取締役	大分交通株式会社 代表取締役会長
大多和 繁 孝	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
古 庄 研 二	監査役	公認会計士
武 下 豊	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,849,926,120	流 動 負 債	743,577,105
現 金 及 び 預 金	1,319,107,404	買 掛 金	200,687,751
売 掛 金	76,360,721	1年以内返済長期借入金	151,497,000
有 価 証 券	200,138,000	未 払 金	121,321,442
商 品	39,475,058	預 り 金	806,500
貯 蔵 品	2,591,854	仮 受 金	16,392,276
前 払 費 用	84,264,331	前 受 収 益	57,747,225
仮 払 金	9,294,802	未 払 法 人 税 等	90,674,499
未 収 入 金	120,651,950	未 払 消 費 税 等	26,501,412
貸 倒 引 当 金	▲ 1,958,000	賞 与 引 当 金	77,949,000
固 定 資 産	3,558,503,547	固 定 負 債	1,196,470,200
有 形 固 定 資 産	3,283,274,353	長 期 借 入 金	978,721,000
建 築 物	2,496,627,929	退職給付引当金	24,301,000
構 築 物	134,445,094	修 繕 引 当 金	158,550,000
機 械 装 置	47,929,810	預 り 保 証 金	34,898,200
車 輜 運 搬 具	2		
器 具 備 品	62,357,108		
土 地	8,006,410		
建 設 仮 勘 定	533,908,000		
無 形 固 定 資 産	5,165,846		
電 話 加 入 権	1,618,385		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,547,461		
投資その他の資産	270,063,348		
投 資 有 価 証 券	182,870,677		
関 係 会 社 株 式	24,500,000		
長 期 貸 付 金	544,800		
差 入 保 証 金	51,796,850		
長 期 前 払 費 用	10,351,021		
		負 債 合 計	1,940,047,305
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,468,382,362
		資 本 金	495,000,000
		利 益 剰 余 金	2,973,382,362
		利 益 準 備 金	107,725,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,865,657,362
		別 途 積 立 金	872,140,506
		繰越利益剰余金	1,993,516,856
		純 資 産 合 計	3,468,382,362
資産合計	5,408,429,667	負債・純資産合計	5,408,429,667

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	4,071,236,381
売 上 原 価	1,909,465,788
売 上 総 利 益	2,161,770,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,744,567,316
営 業 利 益	417,203,277
営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益	90,765,603 1,315,835 89,449,768
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	163,101,329 6,293,227 156,808,102
経 常 利 益	344,867,551
税 引 前 当 期 純 利 益	344,867,551
法 人 税 等	120,000,000
当 期 純 利 益	224,867,551

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	105,745,000	872,140,506	1,790,429,305	2,768,314,811	3,263,314,811	3,263,314,811
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 19,800,000	▲ 19,800,000	▲ 19,800,000	▲ 19,800,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,980,000		▲ 1,980,000			
当期純利益				224,867,551	224,867,551	224,867,551	224,867,551
当期変動額合計		1,980,000		203,087,551	205,067,551	205,067,551	205,067,551
当期末残高	495,000,000	107,725,000	872,140,506	1,993,516,856	2,973,382,362	3,468,382,362	3,468,382,362

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---|
| ① 有価証券 | 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法 |
| ② 棚卸資産 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 法人税法の規定による定率法、但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び2016年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法 |
| ② 無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 退職給付引当金 | 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。 |
| ② 修繕引当金 | 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。 |
| ④ 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。 |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- | | |
|--------------|---|
| ① リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。 |

2. 貸借対照表

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,961,879,386 円 |
|--------------------|-----------------|

3. 損益計算書

当期減価償却費 249,328,449円

4. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2024年 6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	19,800,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月22日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年 6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	19,800,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月24日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月24日

大分航空ターミナル株式会社

監査役 古 庄 研 二 印

監査役 武 下 豊 印

《 セグメント情報 》

(セグメントの概要)

当社は、「施設管理運営事業」、「物品販売事業」、「飲食事業」、「その他事業」の4つをセグメントとしています。

「施設管理運営事業」は、旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル施設の賃貸、保守、管理、修繕及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っています。「物品販売事業」は、航空旅客等への商品販売及びこれらに付帯する事業を行っています。「飲食事業」は、航空旅客等への飲食サービスの提供及びこれらに付帯する事業を行っています。「その他事業」は、航空会社の総代理店事業及び旅行事業を行っています。

(単位:千円)

2025 年 3 月 期	セ グ メ ン ト				
	施設管理運営事業	物品販売事業	飲食事業	その他事業	合計
売上高	804,311	1,699,357	206,461	1,361,107	4,071,236
セグメント利益	150,160	102,212	▲ 25,535	190,366	417,203
セグメント資産	3,237,255	30,517	14,145	6,523	3,288,440
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,789	6,456	1,218	0	104,463

(注) 千円未満を切り捨てて記載しています。